

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、以下のとおり重要な契約を締結した。

契約会社名	相手方		内容	契約日付
	名称	国籍		
三菱重工業㈱ (当社)	㈱日立製作所	日本	火力発電システムを主体とする分野での事業統合に関する統合比率、範囲、合弁会社の概要、その他諸条件に係る基本契約	平成25年6月11日
			火力発電システムを主体とする分野での事業統合に関する、合弁会社の運営等に係る契約	平成25年6月11日

- (注) 1. これらの契約（以下総称して「本統合契約書」という。）の締結に伴い、当社が㈱日立製作所（以下「日立」という。）と平成24年11月29日に締結した「火力発電システムを主体とする分野での事業統合及び共同運営に関する基本合意」は終了した。
2. 平成25年7月31日、当社及び日立は、本統合契約書に基づき、当社が設立したMHパワーシステムズ㈱（以下「統合会社」という。）との間で、会社分割（以下「本会社分割」という。）により当社及び日立の火力発電システムを主体とする事業（以下「統合対象事業」という。）を統合会社に承継させるための吸収分割契約書（以下「本吸収分割契約書」という。）をそれぞれ締結した。
- 統合対象事業の統合（以下「本事業統合」という。）及び本吸収分割契約書の概要は以下のとおりである。

#### (1) 本事業統合の目的

現在、中国をはじめとする新興国が世界経済の成長エンジンとなり、引き続きグローバル市場が拡大している。世界的な地球環境意識の高まりに伴い、エネルギーと環境という二つの地球規模の問題を同時に解決する、当社と日立が得意とする火力発電システム事業の拡大のチャンスとなっている。こうした旺盛な需要に応え競争に打ち勝つために、従来の企業の枠組みにとらわれず、高い技術力と品質、信頼性に基づき、各地域に根差したエンジニアリング力、営業・サービス力など、きめ細やかな対応能力が求められている。当社と日立は、「優れた技術・製品によって社会に貢献する」という企業理念を共有しており、これまでも、製鉄機械分野における提携、その後の合弁会社設立、海外向け都市交通システム事業における協業や水力発電システム事業統合、さらには東京電力㈱福島第一原子力発電所に対する共同支援など、さまざまな分野において、その技術力とノウハウを生かしたパートナーシップを構築してきた。

こうしたパートナーシップの蓄積を踏まえ、世界的に旺盛な火力発電システムの需要に、高い技術力と品質、信頼性で応え、激化するグローバル競争を勝ち抜くために、両社は本事業統合に合意した。火力発電分野において、両社はともに幅広い製品ラインナップを持っている。例えば、ガスタービンについては、近年、当社が高効率の大型機種に注力する一方、日立は中小型機種を主力としている。また、地域的には、当社が東南アジアや中東などで強みを持つ一方、日立は欧州やアフリカなどの市場で強みを発揮するなど、相互の強みを生かしていく。今後、火力発電プラント全体にわたりトータルソリューションを提供できる両社の強みを生かし、顧客ニーズへの対応やサービスをさらに強化していく。

当社と日立は、統合会社による効率的で安定した経営基盤の構築に協力していく。また、統合会社は、本事業統合によるシナジーを追求しグローバルな展開を加速するとともに、総合力と技術・製品事業面の相乗・補完効果を最大限引き出すことで、火力発電システム分野におけるグローバル市場でのリーディングカンパニーを目指していく。

#### (2) 本事業統合の日程

平成25年6月11日	本統合契約書締結
平成25年7月31日	本吸収分割契約書締結
平成26年1月1日(予定)	効力発生日

本会社分割は、当社及び日立の両社において会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割の手続きにより、株主総会における承認を得ずに行う見込みである。

(3) 本事業統合の方法、割当ての内容その他本事業統合の内容

ア. 本事業統合の方法及び割当ての内容

本事業統合は、以下の方法にて行う。なお、効力発生日における統合会社の出資比率は、当社が65%、日立が35%となる。

- ① 当社が統合会社を設立。
- ② 当社及び日立をそれぞれ吸収分割会社とし、統合会社を吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割により、当社及び日立の統合対象事業を統合会社に承継。その結果、当社が683株、日立が317株の統合会社株式を保有。
- ③ 当社が保有する統合会社株式33株を、297億円にて日立に譲渡。

イ. その他本事業統合の内容等

① 統合対象事業の範囲

- ・火力発電システム事業（ガスタービン、蒸気タービン、石炭ガス化発電設備、ボイラー、火力制御装置、発電機等）
- ・地熱発電システム事業
- ・環境装置事業
- ・燃料電池事業
- ・売電事業（ただし、当社の高砂製作所におけるガスタービン複合サイクル発電プラント実証設備に係る売電行為に限る）
- ・その他付随する事業

これらの事業に関連する一定の子会社及び関連会社も本事業統合の範囲に含まれる。

② 統合会社が承継する権利義務

本会社分割により、統合会社は、当社及び日立から統合対象事業に関する資産・負債その他の権利義務並びに契約上の地位を、それぞれ本吸収分割契約書に定める範囲において承継する。統合対象事業に関して保有する一定の子会社及び関連会社の株式及び持分も本事業統合の範囲に含まれる。

③ 債務履行の見込み

本会社分割において、当社、日立及び統合会社の負担すべき債務については、履行の見込みがあるものと判断している。

④ 本会社分割により増加する資本金

本会社分割前の統合会社の資本金は40百万円であり、本会社分割により増加する統合会社の資本金は99,960百万円である。なお、本会社分割による当社及び日立の資本金の増減はない。

⑤ 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権に基づく義務は、統合会社に移転又は承継させない。当社は新株予約権付社債を発行していない。

(4) 本事業統合に係る割当ての内容の算定根拠等

当社及び日立は、それぞれが選定した第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通しなどの要因を総合的に勘案して、割当てられる株式数について慎重に協議を重ねた結果、最終的に前記の割当株式数が妥当であるとの判断に至り、合意した。

(5) 本事業統合の後の統合会社の概要

商号	MHパワーシステムズ(株)（ただし、本事業統合に合わせて商号を変更の予定）
本店の所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
代表者の氏名	取締役会長（非常勤）は日立が、取締役社長は当社がそれぞれ指名する。
資本金の額	1,000億円
純資産の額	現時点では確定していない。
総資産の額	現時点では確定していない。
事業の内容	(3)イ.①に記載する統合対象事業

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が緩やかに回復したものの、欧州の政府債務危機問題や中国・インドの景気減速などの影響により、全体として弱い回復にとどまった。一方、我が国経済は、輸出環境の改善や経済財政政策の推進などを背景に、着実に持ち直した。

このような状況の下、当社グループは、受注活動を強力に推進した結果、機械・鉄構、汎用機・特殊車両、航空・宇宙、原動機の各セグメントで受注を伸ばし、当第1四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期を930億27百万円（+18.9%）上回る5,854億66百万円となった。

売上高は、円安の進行や在外グループ会社の決算期変更、事業統合の影響等により、航空・宇宙セグメント、原動機セグメント、汎用機・特殊車両セグメント等が増加し、前年同四半期を983億7百万円（+15.1%）上回る7,474億91百万円となった。

利益面では、主に円安の進行により、航空・宇宙セグメント、船舶・海洋セグメント等で採算が改善したものの、原動機セグメントで減益となったことにより、営業利益は、前年同四半期を12億23百万円（△3.3%）下回る353億25百万円となった。経常利益は、為替差損益の改善により、前年同四半期を27億10百万円（+10.7%）上回る280億22百万円となった。

また、負ののれん発生益を特別利益に32億81百万円計上する一方、減損損失、事業構造改善費用を特別損失に71億58百万円計上した結果、当四半期純利益は、前年同四半期を52億26百万円（△27.7%）下回る136億65百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (ア) 船舶・海洋

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期を97億84百万円（△42.3%）下回る133億66百万円となった。

売上高は、前年同四半期を230億20百万円（△27.5%）下回る606億82百万円となった。なお、資源探査船1隻、コンテナ船1隻の合計2隻を引き渡した。営業利益は、円安の進行等により、前年同四半期から28億90百万円改善し、4億68百万円となった。

#### (イ) 原動機

当第1四半期連結累計期間の受注高は、国内、北米向けガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントを受注したことなどにより、前年同四半期を204億42百万円（+12.1%）上回る1,896億3百万円となった。

売上高は、火力発電プラントが増加したことにより、前年同四半期を375億円（+16.4%）上回る2,658億66百万円となった。営業利益は、火力発電プラントで前年同四半期に高採算案件が集中していたことなどにより、前年同四半期を163億43百万円（△44.7%）下回る201億87百万円となった。

#### (ウ) 機械・鉄構

当第1四半期連結累計期間の受注高は、シンガポールで交通システムを受注したほか、化学プラント、コンプレッサが増加したことなどにより、前年同四半期を298億3百万円（+35.3%）上回る1,141億27百万円となった。

売上高は、化学プラント、コンプレッサ、製鉄機械等が増加したことにより、前年同四半期を141億42百万円（+15.1%）上回る1,077億61百万円となった。営業利益は、コンプレッサや製鉄機械が好調に推移したことにより、前年同四半期を9億98百万円（+28.6%）上回る44億95百万円となった。

#### (エ) 航空・宇宙

当第1四半期連結累計期間の受注高は、防衛関係が減少したものの、民間機、宇宙関係が増加したことにより、前年同四半期を228億65百万円（+32.8%）上回る926億19百万円となった。

売上高は、宇宙関係が減少したものの、民間機、防衛関係が増加したことにより、前年同四半期を384億87百万円（+40.8%）上回る1,327億54百万円となった。営業利益は、円安の進行に加えて、民間機関係を中心に採算改善が進捗したことにより、前年同四半期から104億68百万円改善し、103億95百万円となった。

#### (オ) 汎用機・特殊車両

当第1四半期連結累計期間の受注高は、日本輸送機(株)との事業統合に伴いフォークリフトが増加したほか、欧州、中国向けターボチャージャが伸長したことなどにより、前年同四半期を292億45百万円（+34.2%）上回る1,147億31百万円となった。

売上高は、前年同四半期を245億18百万円（+26.3%）上回る1,176億31百万円となった。営業利益は、円安の進行やターボチャージャ、フォークリフトが好調に推移したことにより、前年同四半期を22億61百万円（+164.3%）上回る36億37百万円となった。

(カ) その他

当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期を22億35百万円（△2.4%）下回る889億94百万円、売上高は前年同四半期を30億84百万円（△3.5%）下回る839億93百万円、営業利益は前年同四半期を13億1百万円（△57.1%）下回る9億76百万円となった。

(2) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は213億53百万円である。この中には受託研究等の費用97億51百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定であり、当面の資金需要については減少傾向となる見込みである。

(イ) 有利子負債の内訳及び使途

平成25年6月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	149,856	149,856	—
長期借入金	614,782	151,823	462,958
社債	200,000	—	200,000
合計	964,638	301,679	662,958

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。一方で、引き続き資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが3,016億79百万円、償還期限が1年を超えるものが6,629億58百万円となり、合計で9,646億38百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していく予定である。